

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名	地方行政を担う人材の育成・確保			担当部局名	自治行政局公務員部 給与能率推進室																																	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	地方公共団体が地方分権の推進に対応してその役割を的確に果たし地域の实情に応じた行政を積極的に展開していかなければならない状況にあるが、地域の施策を主体的に担い、企画・立案、調整、実施などを一貫して処理していくことができるよう、必要な人事・組織体制を整備するとともに、能力を有した意欲ある人材の育成・確保を行う必要がある。																																					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	○年度	○年度	○年度																																
	各地方公共団体における	100%	20年度																																			
	人材育成基本方針策定率等																																					
<p>ア 人材育成基本方針の策定状況(平成16年4月1日現在) (単位:団体数、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県</th> <th>指定都市</th> <th>市区町村</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定済</td> <td>43(91.5%)</td> <td>10(76.9%)</td> <td>1,049(33.7%)</td> <td>1,102(34.8%)</td> </tr> <tr> <td>未策定</td> <td>4(8.5%)</td> <td>3(23.1%)</td> <td>2,061(66.3%)</td> <td>2,068(65.2%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47(100.0%)</td> <td>13(100.0%)</td> <td>3,110(100.0%)</td> <td>3,170(100.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 人材育成等アドバイザーの派遣状況 目標(11回 平成16年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣回数</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>派遣団体数</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※台風襲来による職員応援のため開催が中止となった団体あり。(1回1団体)</p>								都道府県	指定都市	市区町村	合計	策定済	43(91.5%)	10(76.9%)	1,049(33.7%)	1,102(34.8%)	未策定	4(8.5%)	3(23.1%)	2,061(66.3%)	2,068(65.2%)	合計	47(100.0%)	13(100.0%)	3,110(100.0%)	3,170(100.0%)		平成16年度	平成15年度	平成14年度	派遣回数	10	11	11	派遣団体数	9	11	11
	都道府県	指定都市	市区町村	合計																																		
策定済	43(91.5%)	10(76.9%)	1,049(33.7%)	1,102(34.8%)																																		
未策定	4(8.5%)	3(23.1%)	2,061(66.3%)	2,068(65.2%)																																		
合計	47(100.0%)	13(100.0%)	3,110(100.0%)	3,170(100.0%)																																		
	平成16年度	平成15年度	平成14年度																																			
派遣回数	10	11	11																																			
派遣団体数	9	11	11																																			
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要	○年度	○年度	○年度																																	
	予算執行を主とするもの	該当なし																																				
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要																																			
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要																																			
<p>(業務改善への取組状況)</p> <p>人材育成のアドバイザーを地方公共団体へ派遣し、人材育成について助言を行うとともに、給与能率推進室職員が地方公共団体で人事評価制度等について講師を行う際に、併せて人材育成についての助言を行った。</p>																																						
本施策に関する課題等の状況	(課題等の状況) 人材育成基本方針の策定率の向上				予	制	債																															
本施策に関する専門家の意見等	地方公務員の人材育成・確保の推進における政策や制度に係る現状の分析を行うために、地方行政運営研究会公務能率研究部会の議論を活用した。																																					
本施策に関する主な資料	「地方自治人材育成の基本方針」 http://www.soumu.go.jp/news/971127.html																																					